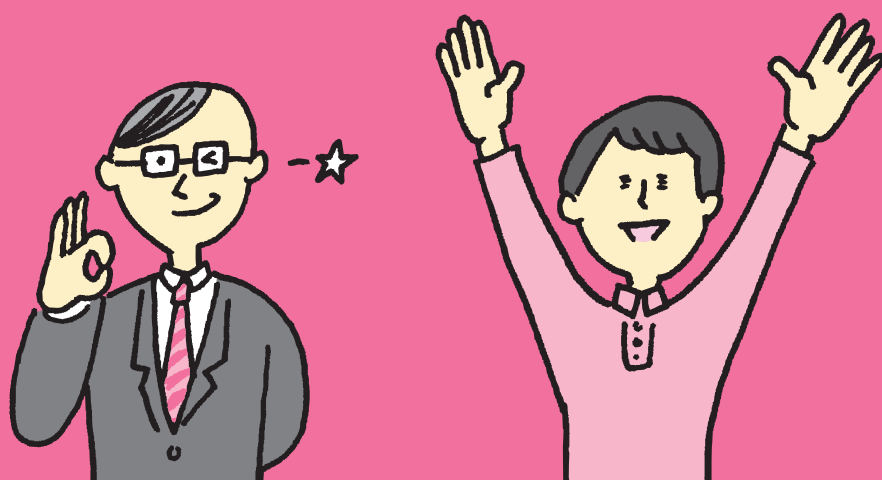


第 4 章

計算書類の記載例



〈記載例 その他の事業がない場合〉

平成24年度 活動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000		
賛助会員受取会費	220,000	370,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	500,000		
施設等受入評価益	500,000	1,000,000	
3. 受取助成金等			
受取補助金	1,000,000	1,000,000	
4. 事業収益			
(1) 河川の定期的清掃事業収益	2,240,000		
(2) 講演会や見学会の開催による環境教育事業収益	800,000	3,040,000	
5. その他収益			
受取利息	2,000	2,000	
経常収益計			5,412,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,500,000		
退職給付費用	300,000		
福利厚生費	200,000		
人件費計	2,000,000		
(2) その他経費			
会議費	150,000		
旅費交通費	50,000		
施設等評価費用	500,000		
減価償却費	200,000		
印刷製本費	100,000		
その他経費計	1,000,000		
事業費計		3,000,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	480,000		
退職給付費用	100,000		
福利厚生費	60,000		
人件費計	640,000		
(2) その他経費			
消耗品費	100,000		
水道光熱費	200,000		
通信運搬費	50,000		
地代家賃	960,000		
旅費交通費	50,000		
減価償却費	50,000		
その他経費計	1,410,000		
管理費計		2,050,000	
経常費用計			5,050,000
当期経常増減額			362,000
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			362,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
前期繰越正味財産額			800,000
次期繰越正味財産額			1,092,000

真ん中の列には、各科目の中計額を記載する。

定款の事業名にあわせる。

任意計上。施設等評価費用も同額を計上する。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

前事業年度の「次期繰越正味財産額」と一致させる。

(税引前当期正味財産増減額)－(法人税)＋(前期繰越正味財産額)

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む。)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが適切です。(P.25参照)

〈記載例 その他の事業がある場合〉

平成24年度 活動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

その他の事業を実施しなかった場合は、全て0(ゼロ)とする。

特定非営利活動法人 河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000		150,000
賛助会員受取会費	220,000		220,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	500,000		500,000
● 施設等受入評価益	500,000		500,000
3. 受取助成金等			
受取補助金	1,000,000		1,000,000
4. 事業収益			
(1) 河川の定期的清掃事業収益	2,240,000		2,240,000
(2) 講演会や見学会の開催による環境教育事業収益	800,000		800,000
(3) 寄附された物品の販売事業収益		300,000	300,000
(4) ホームページへの広告掲載事業収益		100,000	100,000
5. その他収益			
受取利息	2,000		2,000
経常収益計	5,172,000	400,000	5,572,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,500,000	100,000	1,600,000
退職給付費用	300,000	20,000	320,000
福利厚生費	200,000	20,000	220,000
人件費計	2,000,000	140,000	2,140,000
(2) その他経費			
会議費	150,000		150,000
旅費交通費	50,000	20,000	70,000
● 施設等評価費用	500,000		500,000
減価償却費	200,000		200,000
印刷製本費	100,000		100,000
その他経費計	1,000,000	20,000	1,020,000
事業費計	3,000,000	160,000	3,160,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	480,000		480,000
退職給付費用	100,000		100,000
福利厚生費	60,000		60,000
人件費計	640,000	0	640,000
(2) その他経費			
消耗品費	100,000		100,000
水道光熱費	200,000		200,000
通信運搬費	50,000		50,000
地代家賃	960,000		960,000
旅費交通費	50,000		50,000
減価償却費	50,000		50,000
その他経費計	1,410,000	0	1,410,000
管理費計	2,050,000	0	2,050,000
経常費用計	5,050,000	160,000	5,210,000
当期経常増減額	122,000	240,000	362,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
● 経理区分振替額	240,000	△ 240,000	0
税引前当期正味財産増減額	362,000	0	362,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
● 前期繰越正味財産額			800,000
次期繰越正味財産額			● 1,092,000

任意計上。施設等評価費用も同額を計上する。

定款の事業名にあわせる。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

「その他の事業」で得た利益は、必ず「特定非営利活動に係る事業」に振り替える。

前事業年度の「次期繰越正味財産額」と一致させる。

(税引前当期正味財産増減額)－(法人税)＋(前期繰越正味財産額)

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む。)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが適切です。(P.25参照)

〈記載例〉

平成24年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 河川から環境を考える〇〇会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

どの会計基準に基づいて作成したのかを記載する。

定款に複数の事業を規程している場合は、事業ごとの損益の状況について以下のように記載する。経常収益のうち、各事業に結びつく収益は、各事業に配分し、事業別に損益の状況を表示する。また、特定の事業に結びつかない収益及び管理費は、管理部門に表示する。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	河川の 定期的 清掃事業	講演会等 による 環境教育事業	寄附物品 販売事業	ホームページ への 広告掲載事業	事業部門 計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						370,000	370,000
2. 受取寄附金	500,000	500,000			1,000,000		1,000,000
3. 受取助成金		1,000,000			1,000,000		1,000,000
4. 事業収益	2,000,000	800,000	300,000	100,000	3,200,000		3,200,000
5. その他収益					0	2,000	2,000
経常収益計	2,500,000	2,300,000	300,000	100,000	5,200,000	372,000	5,572,000
II 経常費用							
(1) 人件費							0
給料手当	900,000	600,000	50,000	50,000	1,600,000	480,000	2,080,000
退職給付費用	100,000	200,000	10,000	10,000	320,000	100,000	420,000
福利厚生費	100,000	100,000	10,000	10,000	220,000	60,000	280,000
.....					0		
人件費計	1,100,000	900,000	70,000	70,000	2,140,000	640,000	2,780,000
(2) その他経費					0		
会議室	100,000	50,000			150,000		150,000
旅費交通費	30,000	20,000	20,000		70,000	50,000	120,000
施設等評価費用		500,000			500,000		500,000
減価償却費	100,000	100,000			200,000	50,000	250,000
印刷製本費	50,000	50,000			100,000		100,000
.....					0		
その他経費計	280,000	720,000	20,000	0	1,020,000	1,410,000	2,430,000
経常費用計	1,380,000	1,620,000	90,000	70,000	3,160,000	2,050,000	5,210,000
当期経常増減額	1,120,000	680,000	210,000	30,000	2,040,000	△1,678,000	362,000

事業報告書の各事業費の金額と一致させる。

事業別損益の「事業部門計」、「管理部門」及び「合計」の欄の金額は、それぞれ活動計算書の「事業費計」、「管理費計」及び「経常費用計」に一致させる。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内 容	金 額	算定方法
〇〇会議室の無償利用	500,000	〇〇会議室使用料金表によっています。

●活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内 容	金 額	算定方法
〇〇事業相談員 〇名×〇日間	xxx	単価は〇〇地区の最低賃金によって算定しています。

無償や低価格での物的サービスやボランティアによる役務の提供を受けたときは、合理的に算定できる場合に限り、注記に記載することができる。さらに、活動計算書にも計上する場合は、その算定が客観的に把握できることが必要。

〈記載例 続き〉

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は1,092,000円ですが、そのうち150,000円は下記のように使途が特定されています。
したがって、使途が制約されていない正味財産は942,000円です。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
環境教育事業 寄附金	0	500,000	350,000	150,000	翌期に使用予定の教育事業の活動資金
子どもの環境教育 支援事業補助金	0	1,000,000	1,000,000	0	補助金の総額は1,100,000円。当期の 活動計算書に計上した額1,000,000円 との差額100,000円は未払金として 貸借対照表に計上しています。
合 計	0	1,500,000	1,350,000	150,000	



対象事業及び実施期間が定められ、未使用額の返還義務が規程されている
助成金・補助金の前受経理をした場合、「当期増加額」には、活動計算書に
計上した金額を記載する。助成金・補助金の総額は「備考欄」に記載する。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,000,000			2,000,000	△1,700,000	300,000
什器備品	300,000	200,000		500,000	△450,000	50,000
無形固定資産						
投資その他の投資						
敷金	100,000			100,000		100,000
合 計	2,400,000	200,000		2,600,000	△2,150,000	450,000



今期において、固定資産を取得した場合は「取得」の欄に、固定資産を売却・
除去等をした場合は「減少」の欄に、当該資産の取得価額を記載する。



過去の減価償却費の
合計額を記載する。

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	500,000	200,000	400,000	300,000
合 計	500,000	200,000	400,000	300,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金	500,000	200,000
活動計算書計	500,000	200,000
(貸借対照表) 未払金	158,000	75,000
貸借対照表計	158,000	75,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに
正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法



重要性が高いと判断される場合に記載する。

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び
旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況



その他の事業に固有の資産で重要なもの及び
特定非営利活動に係る事業、その他の事業に
共通で使用している重要な資産の残高状況に
ついて記載する。

〈記載例〉

平成24年度 貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	900,000		
未収金	500,000		
流動資産合計		1,400,000	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	300,000		
什器備品	50,000		
有形固定資産計	350,000		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	100,000		
投資その他の資産計	100,000		
固定資産合計		450,000	
資産合計			1,850,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	258,000		
流動負債合計		258,000	
2. 固定負債			
長期借入金	300,000		
退職給付引当金	200,000		
固定負債合計		500,000	
負債合計			758,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		800,000	
次期繰越正味財産額		292,000	
正味財産合計			1,092,000
負債及び正味財産合計			1,850,000

前事業年度の貸借対照表の「正味財産合計」と一致させる。

活動計算書の「次期繰越正味財産額」と一致させる。

〈記載例〉

平成24年度 財産目録

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 河川から環境を考える〇〇会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	200,000		
〇〇銀行普通預金	700,000		
未収金			
〇〇事業未収金	500,000		
流動資産合計		1,400,000	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	300,000		
什器備品			
パソコン1台	50,000		
有形固定資産計	350,000		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	100,000		
投資その他の資産計	100,000		
固定資産合計		450,000	
資産合計			1,850,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
返還補助金	100,000		
事務用品購入代	158,000		
流動負債合計		258,000	
2. 固定負債			
長期借入金			
〇〇銀行借入金	300,000		
退職給付引当金	200,000		
固定負債合計		500,000	
負債合計			758,000
正味財産			1,092,000

原則として、貸借対照表上の金額と同じ金額を記載する。

口座番号の記載は不要。

正味財産 = 資産合計 - 負債合計